

令和3年度

龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

一般会計
基金運用状況

龍ヶ崎地方衛生組合監査委員

凡 例

- 1 比率（％）は，小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は，小数点以下第2位を四捨五入した。表内で構成比を100％とするため，調整を図っている場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
 - 「0」，「0.0」・・・・・・・・・・該当数値（0を含む。）はあるが，単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・・・減少または負数
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数字がないもの

令和3年度 龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書
令和3年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度実質収支に関する調書
令和3年度財産に関する調書
令和3年度基金運用状況書

第2 審査の方法

審査に付された令和3年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第3 審査日

令和4年8月26日（金）

第4 審査の結果

一般会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であることが認められた。

基金の運用状況書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また、予算の執行状況についても、概ね適正であることが認められた。

審査の結果は次のとおりである。

1 総括

総括意見

本年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると決算額は歳入 3 億 9,040 万 1,756 円、歳出 3 億 6,713 万 7,121 円で予算現額に対する割合は歳入 100.1%、歳出 94.1% となっている。前年度と比べると歳入で 16 億 1,187 万 1,976 円、歳出で 16 億 1,444 万 5,196 円減少している。また、歳入歳出差引額 2,326 万 4,635 円、翌年度へ繰越すべき財源が 0 円であることから実質収支は、2,326 万 4,635 円となっている。

(まとめ)

歳入については、予算割合の大部分を占める分担金及び負担金が、構成市町村の厳しい財政状況により増額は困難な状況である。さらに、処理手数料についても、近年、搬入量は約 1%の減少率で推移しており、今後も大幅な減少はないが、人口減少等により減り続けるものと思われる。また、預金利率の低下により、毎年行っていた歳計現金の定期預金の利率も普通預金の利率と同率となるなど、さらに厳しい歳入環境が続くが、少しでも収入を増やすための方策を探究されたい。

歳出において、総務費の 3 組合統合準備費については、他の 2 組合にも関わる経費と思われるため、他の 2 組合にも経費の負担を求めるよう要望する。衛生費については、基幹的設備改良事業の完了に伴い大幅に減少した。これは、基幹的設備改良事業によって省エネ対応の設備に更新され、電気使用料及び燃料費が削減できたことや修繕費の適正な執行等によって、ランニングコストが減少したことによる。今後も改良の余地があれば、省エネ対策を検討するなどのコスト削減を図りながら処理能力の低下を招かないような運転管理を徹底されたい。また、長寿命化総合計画（施設保全計画）に基づき計画的な修繕を実施し、安全かつ安定した施設運営に努めるとともに、構成市町村との連絡・連携を密にして協力し合い、圏域住民の衛生環境の保全のため引き続き努力されたい。

総務費の負担金、補助及び交付金において、長戸 7 地区及び長戸コミュニティ協議会に交付金として支出している「周辺地域環境整備等交付金」については、事業実績報告書を確認し、適正に支出されたことが確認できた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、正副管理者及び組合議会は行財政視察研修の中止を決断された。圏域住民の理解を得られる賢明な判断であった。

2 歳入歳出決算

(1) 概要

決算額は歳入 3 億 9,040 万 1,756 円，歳出 3 億 6,713 万 7,121 円であり，予算現額 3 億 9,006 万 1,000 円に対する割合は歳入 100.1%，歳出 94.1%，歳入歳出差引額は 2,326 万 4,635 円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源が 0 円であることから本年度実質収支は 2,326 万 4,635 円となっている。

この実質収支 2,326 万 4,635 円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また，本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は，257 万 3,220 円の増加となっている。

一般会計決算収支の状況は，第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区分	前年度	本年度	増減額	増減率
歳入決算額	2,002,273,732	390,401,756	△1,611,871,976	△80.5
歳出決算額	1,981,582,317	367,137,121	△1,614,445,196	△81.5
歳入歳出差引額	20,691,415	23,264,635	2,573,220	12.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	20,691,415	23,264,635	2,573,220	12.4

(2) 歳入

ア 概要

歳入決算額は3億9,040万1,756円であり、前年度20億227万3,732円に比べ16億1,187万1,976円(80.5%)の減少となっている。

歳入決算額の予算現額3億9,006万1,000円に対する収入率は、100.1%となっている。

イ 款別決算状況

歳入決算額の款別対前年度増減額は、増減額の大きい順に繰越金が165万7,147円増加し、分担金及び負担金で7億7,359万3,000円、使用料及び手数料で72万2,646円、財産収入で7万8,798円、諸収入で679円、それぞれ減少している。

又、国庫支出金で7億6,478万円、繰入金で7,435万4,000円それぞれ皆減している。

歳入決算額の款別構成比率は、分担金及び負担金が88.5%と最も大きく、使用料及び手数料6.2%、繰越金5.3%となっている。

歳入款別決算状況は第2表のとおりである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額	本年度					
		予算現額	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,119,135,000	345,542,000	345,542,000	100.0	88.5	△773,593,000	△69.1
2 使用料及び手数料	24,780,404	23,718,000	24,057,758	101.4	6.2	△722,646	△2.9
3 財産収入	115,418	38,000	36,620	96.4	0.0	△78,798	△68.3
4 繰越金	19,034,268	20,691,000	20,691,415	100.0	5.3	1,657,147	8.7
5 諸収入	74,642	72,000	73,963	102.7	0.0	△679	△0.9
× 国庫支出金	764,780,000	-	-	-	-	△764,780,000	皆減
× 繰入金	74,354,000	-	-	-	-	△74,354,000	皆減
歳入合計	2,002,273,732	390,061,000	390,401,756	100.1	100.0	△1,611,871,976	△80.5

第1款 分担金及び負担金

決算額は3億4,554万2,000円で、前年度11億1,913万5,000円に比べ7億7,359万3,000円(69.1%)減少している。

これは、基幹的設備改良事業に係る、震災復興特別交付税7億2,560万円の減額が主なものである

歳入全体の88.5%を占めており、歳入の根幹をなしている。

第2款 使用料及び手数料

決算額は2,405万7,758円で、前年度2,478万404円に比べ72万2,646円(2.9%)減少しており歳入全体の6.2%を占めている。

減少の主なものは、手数料の一般廃棄物処理手数料で、前年度2,465万9,365円と比べ72万29円(2.9%)の減少となっている。

これは、し尿・浄化槽汚泥の搬入量が、前年度67,375,760kgと比べ1,967,280kg(2.9%)微減したことによるものである。

今後も構成市町村の人口減少及び下水道の普及により減少することが予想される。

第3款 財産収入

決算額は3万6,620円で、前年度11万5,418円に比べ7万8,798円(68.3%)減少している。これは、定期預金利率の低下によるものである。

第4款 繰越金

決算額は2,069万1,415円で、前年度1,903万4,268円に比べ165万7,147円(8.7%)増加しており歳入全体の5.3%を占めている。

第6款 諸収入

決算額は7万3,963円で、前年度7万4,642円に比べ679円(0.9%)減少している。

(総括)

歳入合計は、基幹的設備改良事業の完了に伴い、事業に係る分担金(震災復興特別交付税分)及び国庫支出金の減少により、前年度より大幅に減少した。また、その他の歳入についても、繰越金を除いて、前年度より減少しており、今後も、圏域人口の減少や下水道の普及により廃棄物処理手数料の収入が減少することが予想される。また、預金利率も低水準で推移することから、厳しい歳入環境が続くことが予想される。

予算の執行状況を適切に確認しながら、歳計現金の定期積立等を効率的に運用することとされたい。

(3) 歳出

ア 概要

歳出決算額は3億6,713万7,121円であり、前年度19億8,158万2,317円に比べ16億1,444万5,196円(81.5%)の減少となっている。

歳出決算額の予算現額3億9,006万1,000円に対する執行率は、94.1%となっている。

イ 款別決算状況

歳出決算額の款別対前年度増減額は、衛生費で15億8,326万9,611円、総務費で441万890円、議会費で9,245円、それぞれ減少している。

決算額の款別構成比率は衛生費が60.3%と最も大きく、総務費39.3%、議会費0.4%となっている。

歳出款別決算状況は第3表のとおりである。

第3表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額	本年度						
		予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,635,200	1,840,000	1,625,955	214,045	88.4	0.4	△9,245	△0.6
2 総務費	148,565,438	145,483,000	144,154,548	1,328,452	99.1	39.3	△4,410,890	△3.0
3 衛生費	1,804,626,229	240,738,000	221,356,618	19,381,382	91.9	60.3	△1,583,269,611	△87.7
4 予備費	0	2,000,000	0	2,000,000	-	0.0	0	0.0
×公債費	26,755,450	-	-	-	-	-	△26,755,450	皆減
歳出合計	1,981,582,317	2,002,104,000	1,981,582,317	20,521,683	99.0	100.0	△1,614,445,196	△81.5

第1款 議会費

決算額は162万5,955円で、予算現額184万円に対する執行率は88.4%であり、前年度163万5,200円に比べ9,245円(0.6%)の減少となっている。

なお、不用額は21万4,045円である。

第2款 総務費

決算額は1億4,415万4,548円で、予算現額1億4,548万3,000円に対する執行率は99.1%であり、前年度1億4,856万5,438円に比べ441万890円(3.0%)の減少となっている。なお、不用額は132万8,452円である。

第3款 衛生費

決算額は2億2,135万6,618円で、予算現額2億4,073万8,000円に対する執行率は91.9%であり、前年度18億462万6,229円に比べ15億8,326万9,611円(87.7%)の減少となっている。なお、不用額は1,938万1,382円である。

主な、減少理由として、基幹的設備改良事業が完了したことによるものである。

第4款 予備費

決算額0円で、今年度の予備費の支出はなかった。なお、不用額は200万円である。

(総括)

衛生費は、基幹的設備改良事業の完了によって、前年度より大幅な減額となった。これは、基幹的設備改良事業によって省エネ対応の設備に更新され、電気使用料及び燃料費が削減できたことや修繕費の適正な執行等によって、ランニングコストが減少したことによる。

なお、施設の維持管理に当たっては、長寿命化総合計画(施設保全計画)に基づいて、将来の施設の新設等も考慮しながら、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

3 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており，計数は正確であることを認めた。

令和元年度からの実質収支の状況は第5表のとおりである。

第5表 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳入総額		390,401,756	2,002,273,732	682,834,927
2 歳出総額		367,137,121	1,981,582,317	663,800,659
3 歳入歳出差引額		23,264,635	20,691,415	19,034,268
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
5 実質収支額		23,264,635	20,691,415	19,034,268
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており，調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位: m²・%)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	増減率
土 地	32,812.11	0.00	32,812.11	0.0

イ 建物

(単位: m²・%)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	増減率
木 造	0.00	0.00	0.00	0.0
非木造	8,233.77	0.00	8,233.77	0.0
合 計	8,233.77	0.00	8,233.77	0.0

(2) 物品

重要な物品の本年度末現在高は、5品目6点である。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
乗 用 車	1	0	1
軽 自 動 車	1	0	1
ト ラ ッ ク	1	0	1
フォークリフト	2	0	2
草 刈 機 械	1	0	1

5 基金運用状況

基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

基金の本年度末現在高は、一般基金合計2億2,027万4,627円で前年度に比べ2,060万5,620円(10.3%)増加している。

各基金における本年度末現在高は、財政調整基金が1億7万119円、施設整備基金が1億2,020万4,508円で、前年度に比べ財政調整基金が2万119円(0.0%)、施設整備基金が2,058万5,501円(20.7%)それぞれ増加している。

今年度は、施設整備基金において2,056万9,000円の新規積立を行った。

財政調整基金においては、引き続き、厳正な運用管理を行うよう要望する。また、施設整備基金についても、令和3年度に策定された長寿命化総合計画に基づいて、将来の財政出動に備えた適切な運用管理を行うよう要望する。

基金の状況については第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円・%)

区 分	前年度末現在高	増 減 額	本年度末現在高	増減率
財政調整基金	100,050,000	20,119	100,070,119	0.0
施設整備基金	99,619,007	20,585,501	120,204,508	20.7
一般基金合計	199,669,007	20,605,620	220,274,627	10.3